



## 平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 東邦化学工業株式会社

コード番号 4409 URL <http://www.toho-chem.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中崎 龍雄

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理本部長 (氏名) 井上 豊 TEL 03-5550-3735

四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績 (平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	21,344	15.7	1,006	29.4	894	—	595	—
29年3月期第2四半期	18,454	△5.2	778	123.9	13	△95.7	△573	—

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 790百万円 (—%) 29年3月期第2四半期 △951百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	27.91	—
29年3月期第2四半期	△26.87	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	48,982	10,920	22.1
29年3月期	46,687	10,260	21.8

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 10,847百万円 29年3月期 10,182百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,500	10.2	2,250	1.6	1,950	25.2	1,200	277.4	56.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	21,350,000株	29年3月期	21,350,000株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	20,417株	29年3月期	18,832株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	21,330,185株	29年3月期2Q	21,332,809株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、海外経済の回復に伴い輸出が増加傾向を辿り、国内では、堅調な企業業績を背景に設備投資が増加、個人消費も雇用・所得環境が改善するもとで底堅く推移するなど、外需・内需共バランスよく緩やかな拡大が続きました。

化学業界におきましても、原油価格が低位で安定し、石油化学製品の需要も国内外で堅調に推移するなど、良好な環境が続きました。

このような経営環境下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、界面活性剤セグメントのトイレタリー用界面活性剤分野をはじめとして幅広い分野で販売が増加し、前年同期比28億90百万円、15.7%増収の213億44百万円となりました。

利益面は、原材料価格上昇に伴う原料費コストの増加や、東邦化学(上海)有限公司における営業損益改善の遅れの影響があったものの、増収による収益効果がこれをカバーし、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益、共に前年同期比で増益となりました。特に、経常利益については、前年同期に比べ為替差損が大幅に縮小したため、また、親会社株主に帰属する四半期純利益については、2期連続で発生した厚生年金基金解散に係る特別損失が当四半期累計期間はないため、それぞれ大幅な改善となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、前年同期比2億28百万円増益の10億6百万円、経常利益は、前年同期比8億80百万円増益の8億94百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、5億95百万円(前年同期は5億73百万円の損失)となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

## (界面活性剤)

トイレタリー用界面活性剤は、一般洗剤の大口ユーザー向けが伸長し大幅な増収となりました。プラスチック用界面活性剤は、主力の帯電防止剤や乳化重合剤が堅調に推移し増収となりました。土木建築用薬剤は、コンクリート用関連薬剤の販売増加で増収となりました。紙パルプ用界面活性剤は、消泡剤等が振るわず若干の減収となりました。農薬助剤は、第2四半期に入り海外向けの需要が回復し増収となりました。繊維助剤は、海外販売が低調で減収となりました。

その結果、当セグメントの売上高は、前年同期比18億35百万円、18.5%増収の117億45百万円となり、セグメント利益は、前年同期比1億45百万円増益の7億88百万円となりました。

## (樹脂)

合成樹脂は、断熱フォーム用ウレタン樹脂等の販売増加、樹脂エマルジョンは、金属表面処理剤等の伸長で共に増収となりました。一方、石油樹脂は、前期、原料不足による減産の影響で落ち込んだ大口ユーザー向け販売の回復の遅れから、大幅な減収となりました。

その結果、当セグメントの売上高は、前年同期比51百万円、3.6%減収の13億52百万円となり、セグメント損失は、16百万円(前年同期は2百万円の損失)となりました。

## (化成品)

合成ゴム・ABS樹脂用ロジン系乳化重合剤は、海外販売が伸長し増収となりました。石油添加剤は、潤滑油添加剤等の海外販売が引き続き堅調で増収となりました。金属加工油剤は、水溶性切削油剤の大口ユーザー向け販売増加を主因に大幅な増収となりました。

その結果、当セグメントの売上高は、前年同期比4億円、14.5%増収の31億71百万円となり、セグメント利益は、前年同期比87百万円減益の82百万円となりました。

## (スペシャリティーケミカル)

溶剤は、一般溶剤での需要回復やブレーキ液基剤等の伸長で増収となりました。電子・情報産業用の微細加工用樹脂は、半導体関連向けが好調で増収となりました。アクリレートは、電子情報材料関連の海外販売が好調で大幅な増収となりました。

その結果、当セグメントの売上高は、前年同期比7億3百万円、16.3%増収の50億28百万円となり、セグメント利益は、前年同期比33百万円減益の1億44百万円となりました。

なお、上記の各セグメント利益又は損失の前年同期比の数値は、後記P. 10(セグメント情報)「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」の表における「報告セグメント」の比較情報です。

その他に、各セグメントに帰属しない調整額(棚卸資産の調整額等)が△16百万円(前年同期は△2億31百万円)あります。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、489億82百万円と前期末比22億94百万円の増加となりました。その内訳は、流動資産が24億66百万円増加の288億82百万円、固定資産が1億72百万円減少の201億円です。

流動資産の主な増減要因は、現金及び預金が14億61百万円の増加、受取手形及び売掛金が17億7百万円の増加、たな卸資産が2億14百万円の減少、未収入金の減少を主因とするその他（流動資産）が4億87百万円の減少です。

固定資産の主な増減は、有形固定資産が4億51百万円の減少、投資その他の資産が3億6百万円の増加です。

一方、負債合計は380億61百万円と前期末比16億34百万円の増加となりました。主な増減要因は、支払手形及び買掛金が14億68百万円の増加、短期借入金が4億48百万円の増加、設備関係支払手形の増加を主因とするその他（流動負債）が3億59百万円の増加、社債（1年内償還予定の社債を含む）が13億円の減少、長期借入金が8億1百万円の増加です。

純資産は、109億20百万円と前期末比6億60百万円の増加となりました。主な増減要因は、利益剰余金が、配当金の支払いと親会社株主に帰属する四半期純利益との差額の4億67百万円の増加、その他の包括利益累計額が1億98百万円の増加です。

その結果、自己資本比率は22.1%となりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は82億91百万円となり、前連結会計年度末と比較して14億61百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は22億23百万円の収入（前年同期比6億68百万円の収入増）となりました。収入の主な要因は、税金等調整前四半期純利益8億94百万円、減価償却費9億20百万円、仕入債務の増加額14億82百万円、未収入金の減少を主因とするその他（営業活動によるキャッシュ・フロー）8億14百万円等であり、支出の主な要因は、売上債権の増加額17億32百万円、法人税等の支払額4億57百万円等であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は3億84百万円の支出（前年同期比39百万円の支出減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3億38百万円等によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は3億60百万円の支出（前年同期比20百万円の支出増）となりました。収入の主な要因は、短期借入金の純増額2億50百万円、長期借入金の純増額10億28百万円等であり、支出の主な要因は、社債の純減額13億6百万円、リース債務の返済による支出2億2百万円、配当金の支払額1億27百万円等であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

売上高は、下期以降も界面活性剤セグメントのトイレタリー用界面活性剤やスペシャリティケミカルセグメントの電子・情報産業用の微細加工用樹脂等を中心に、幅広い分野で引き続き底堅く推移し、前回公表予想をやや上回る見通しです。

利益面は、先行き原材料価格が徐々に上昇すると見込まれるものの、増収による収益効果がこれをカバーし、前回公表予想を上回ると予想しております。

その結果、平成29年5月12日に「平成29年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」において公表いたしました平成30年3月期の通期連結業績予想を修正しております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,026	8,488
受取手形及び売掛金	9,319	11,027
たな卸資産	8,739	8,524
その他	1,330	842
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	26,415	28,882
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,544	7,314
機械装置及び運搬具(純額)	2,786	2,662
土地	3,145	3,145
建設仮勘定	59	72
その他(純額)	1,910	1,801
有形固定資産合計	15,447	14,996
無形固定資産	838	811
投資その他の資産	3,985	4,292
固定資産合計	20,272	20,100
資産合計	46,687	48,982

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,096	8,565
短期借入金	7,146	7,595
1年内償還予定の社債	2,720	1,420
未払法人税等	489	382
賞与引当金	381	409
その他	2,445	2,805
流動負債合計	20,280	21,178
固定負債		
社債	3,200	3,200
長期借入金	6,320	7,121
役員退職慰労引当金	112	—
厚生年金基金解散損失引当金	490	490
退職給付に係る負債	4,643	4,772
資産除去債務	60	61
その他	1,320	1,237
固定負債合計	16,146	16,882
負債合計	36,427	38,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,755	1,755
資本剰余金	896	896
利益剰余金	5,868	6,335
自己株式	△4	△5
株主資本合計	8,515	8,982
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	972	1,205
為替換算調整勘定	992	943
退職給付に係る調整累計額	△298	△283
その他の包括利益累計額合計	1,667	1,865
非支配株主持分	78	73
純資産合計	10,260	10,920
負債純資産合計	46,687	48,982

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	18,454	21,344
売上原価	15,337	17,886
売上総利益	3,116	3,458
販売費及び一般管理費	2,338	2,451
営業利益	778	1,006
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	28	29
物品売却益	17	19
その他	27	15
営業外収益合計	75	67
営業外費用		
支払利息	128	131
為替差損	671	2
その他	40	45
営業外費用合計	839	179
経常利益	13	894
特別利益		
固定資産売却益	1	0
ゴルフ会員権売却益	—	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産廃棄損	0	0
投資有価証券売却損	2	—
固定資産売却損	3	—
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	490	—
特別損失合計	496	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△480	894
法人税等	90	301
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△571	593
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	2	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△573	595



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△571	593
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35	232
為替換算調整勘定	△427	△49
退職給付に係る調整額	12	14
その他の包括利益合計	△380	197
四半期包括利益	△951	790
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△939	793
非支配株主に係る四半期包括利益	△12	△3

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△480	894
減価償却費	981	920
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△20	28
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△7	△112
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(△は減少)	490	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△31	150
受取利息及び受取配当金	△30	△31
支払利息	128	131
為替差損益(△は益)	669	39
投資有価証券売却損益(△は益)	2	—
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	—	△0
固定資産売却損益(△は益)	1	△0
固定資産廃棄損	0	0
売上債権の増減額(△は増加)	△1	△1,732
たな卸資産の増減額(△は増加)	549	193
仕入債務の増減額(△は減少)	△162	1,482
その他	△24	814
小計	2,064	2,778
利息及び配当金の受取額	30	31
利息の支払額	△128	△129
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△411	△457
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,555	2,223
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△434	△338
有形固定資産の売却による収入	4	0
無形固定資産の取得による支出	△0	△10
投資有価証券の取得による支出	△4	△39
投資有価証券の売却による収入	8	—
その他	2	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△424	△384
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	157	250
長期借入れによる収入	1,650	2,800
長期借入金の返済による支出	△1,847	△1,771
社債の発行による収入	—	293
社債の償還による支出	—	△1,600
リース債務の返済による支出	△170	△202
配当金の支払額	△127	△127
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△339	△360
現金及び現金同等物に係る換算差額	△85	△16
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	705	1,461
現金及び現金同等物の期首残高	5,243	6,830
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,948	8,291

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成29年6月22日開催の第80回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打ち切り支給額の未払分103百万円を「長期未払金」として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	界面 活性剤	樹脂	化成品	スペシャ リティー ケミカル	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	9,909	1,403	2,771	4,324	18,409	44	18,454	—	18,454
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	99	99	△99	—
計	9,909	1,403	2,771	4,324	18,409	143	18,553	△99	18,454
セグメント利益 又は損失(△)	643	△2	169	178	988	20	1,009	△231	778

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境調査測定・分析及び物流倉庫業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△231百万円には、棚卸資産の調整額△265百万円等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書計上額の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	界面 活性剤	樹脂	化成品	スペシャ リティー ケミカル	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	11,745	1,352	3,171	5,028	21,298	46	21,344	—	21,344
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	103	103	△103	—
計	11,745	1,352	3,171	5,028	21,298	150	21,448	△103	21,344
セグメント利益 又は損失(△)	788	△16	82	144	999	24	1,023	△16	1,006

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境調査測定・分析及び物流倉庫業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△16百万円には、棚卸資産の調整額△28百万円等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書計上額の営業利益と調整を行っております。